

横浜市景況・経営動向調査 第111回（特別調査）

特別調査

「自然災害への備えについて」
「消費税率引き上げによる影響について」

横浜経済の動向（令和元年12月）

第111回横浜市景況・経営動向調査報告（特別調査）

横浜市経済局

【調査の概要】

- 1. 目的・内容:** 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象:** 市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数586社（回収率：58.6%）

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	13 (22)	11 (16)	223 (369)	76 (141)	7 (14)	254 (421)
非製造業	34 (50)	96 (159)	190 (330)	37 (75)	12 (40)	332 (579)
合 計	47 (72)	107 (175)	413 (699)	113 (216)	19 (54)	586 (1,000)

※（ ）内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業：20人以下

卸売業、小売業、サービス業：5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

- 3. 調査時期:** 令和元年12月実施

- 4. その他:** 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 — 「自然災害への備え」について—	6
特別調査結果 — 「消費税率引き上げによる影響」について—	15
調査票	21

第 111 回横浜市景況・経営動向調査（令和元年12月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【自然災害への備えについて】

- ・近年発生した自然災害※¹により被害を受けた企業は、全産業の約5割であった。
- ・自然災害への備えは中小企業の約6割で行っており、うち、いずれかの被害を受けたと回答した企業は半数以上に及んだ。

【消費税率引き上げによる影響について】

- ・消費税率引き上げによる自社業況への影響について、全産業で「減少に影響した」と回答した企業は15.5%。一方で、「影響はない」と回答した企業は78.7%となった。

【ポイント】

- 自然災害による被害については、全産業で「直接被害を受けた」が29.2%、「間接被害を受けた」が14.0%、「直接、間接被害の両方を受けた」が10.8%と、合わせると54.0%で半数を上回った。
- 自然災害への備えを行っているかについては、「行っている」が中小企業で59.1%となり、うち、被害について直接、間接、両方のいずれかの被害を受けたと回答した企業は、57.4%となった。
- 消費税率引き上げによる自社業況への影響について、「減少に影響した」と回答した企業（15.5%）のうち、影響の継続状況については「今年度中（3月末）は続く見通し」が52.7%で最も多い。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：586 社、回収率：58.6%）

【調査時期】 令和元年11月8日～12月2日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

（注）通常調査の結果概要（自社業況BSI等）については、令和元年12月25日発表の内容をご参照ください。

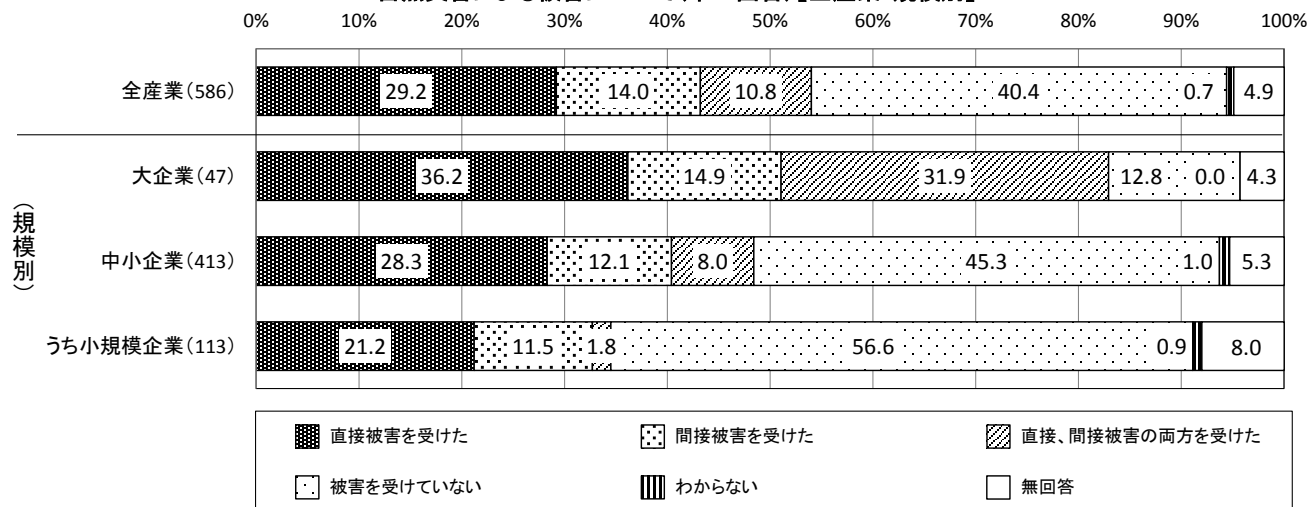
【特別調査の概要】

【自然災害への備えについて】

1 自然災害による被害について

- 近年発生した地震や水害等の自然災害により実際に被害を受けたことがあるかについて、全産業では「被害を受けていない」（40.4%）が最も多く、次いで「直接被害を受けた」が29.2%、「間接被害を受けた」が14.0%となっている。※²
- 規模別では、大企業（36.2%）で「直接被害を受けた」が最も多い一方、中小企業（45.3%）、中小企業のうち小規模企業（56.6%）では「被害を受けていない」が最も多い。

自然災害による被害について(単一回答)【全産業・規模別】



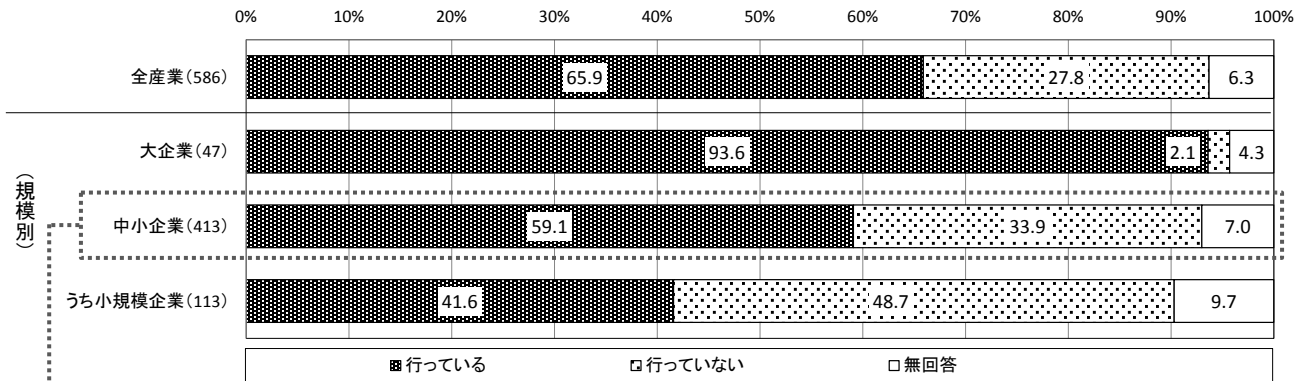
※1 2011年3月の東日本大震災以降を目安としている。

※2 「直接被害」は店舗・工場・設備等の損害による物的損害、「間接被害」は物的損害以外の損害(災害の影響による売上減少、取引先の被害の影響、従業員が出社できない)等の間接的な損害とした。

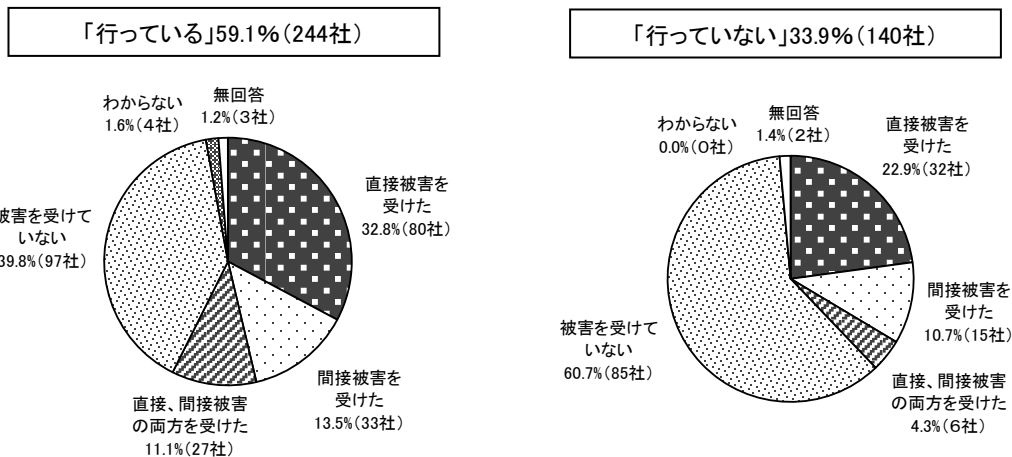
2 自然災害への備えについて

- 自然災害への備えを行っているかについて、全産業では「行っている」が65.9%、「行っていない」が27.8%となっており、6割以上の企業が自然災害への備えを行っている。
- 規模別では、「行っている」が大企業で93.6%、中小企業で59.1%、中小企業のうち小規模企業で41.6%となっており、規模が大きいほど自然災害への備えを行っている割合が高い。
- 備えを「行っていない」と回答した中小企業33.9%（140社）の被害の内訳をみると、「被害を受けていない」が60.7%（85社）と多く、被害の有無による備えへの影響が考えられる。

自然災害への備えについて(単一回答)【全産業・規模別】



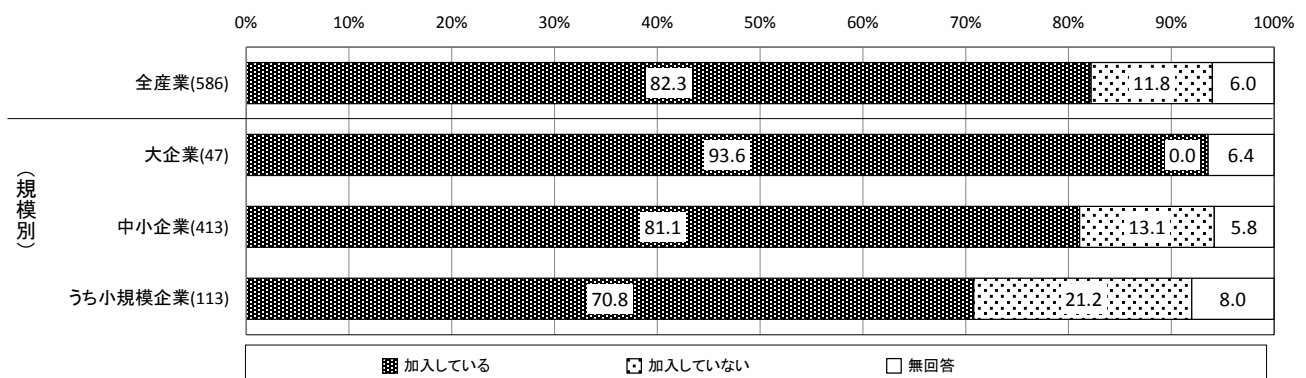
自然災害への備えについて 被害の内訳【中小企業】



3 損害保険の加入状況

- 災害に備えた損害保険への加入について、全産業では「加入している」が82.3%、「加入していない」が11.8%と、加入している割合が8割以上となっている。
- 規模別では、「加入している」が大企業(93.6%)、中小企業(81.1%)、中小企業のうち小規模企業(70.8%)でそれぞれ最も多く、規模が大きいほど加入している割合が高い。

損害保険の加入状況(単一回答)【全産業・規模別】

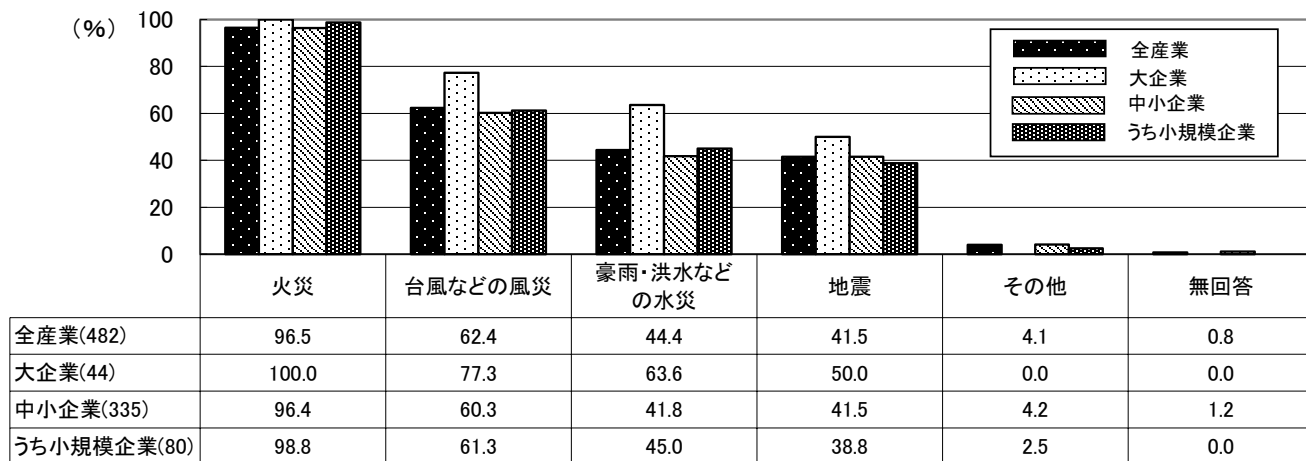


<「損害保険の加入状況」について、「1. 加入している」を選択した企業のみ>

4 損害保険の補償内容について

○ 加入している損害保険の補償内容について、全産業では「火災」(96.5%)が最も多く、次いで「台風などの風災」(62.4%)、「豪雨・洪水などの水災」(44.4%)、「地震」(41.5%)となっており、規模別にみても同様の順位となっている。

損害保険の補償内容について(複数回答)【全産業・規模別】

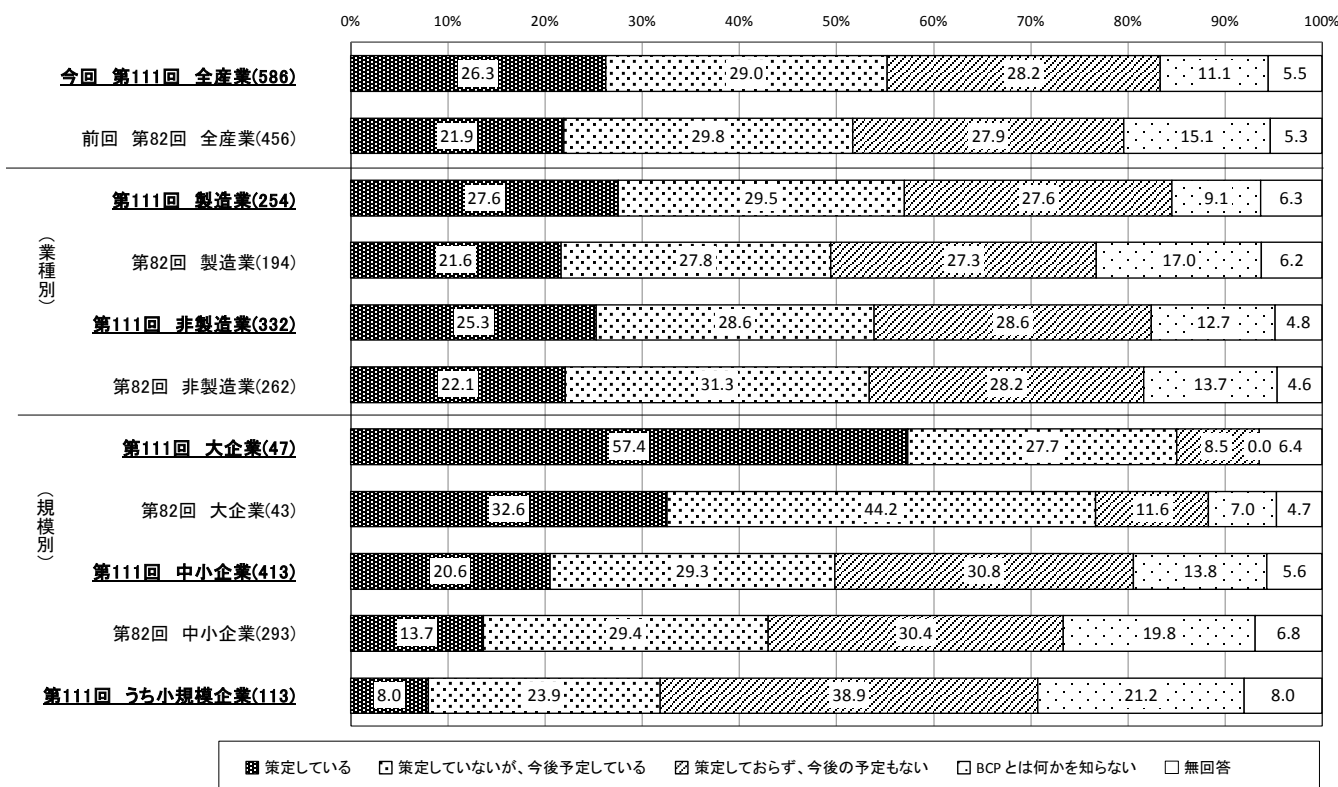


5 BCPの策定について

○ BCPの策定について、全産業では「策定していないが、今後予定している」が29.0%で最も多いが、次いで「策定しておらず、今後の予定もない」が28.2%と僅差になっている。

○ 第82回調査(平成24年9月実施)と比較すると「策定している」が、全産業では4.4ポイント、規模別では大企業で24.8ポイント、中小企業で6.9ポイント増加している。

BCPの策定について(単一回答)【第82回調査(平成24年9月実施)との比較* 業種・規模別】



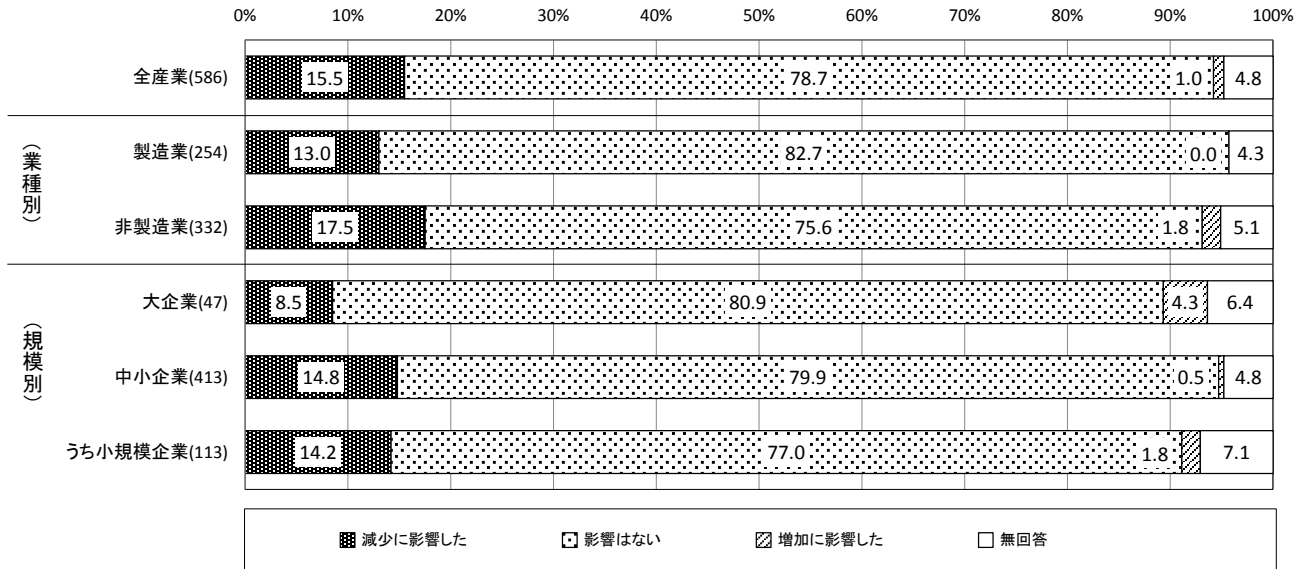
※第82回調査(平成24年9月実施)との比較につき、「東日本大震災より前に策定していた」及び「東日本大震災後に策定した」を「策定している」、「東日本大震災後に必要性を感じ、現在策定中、あるいは、今後策定を予定している」を「策定していないが、今後予定している」、「BCPは知っているが、策定はしておらず、今後も策定の予定はない」を「策定しておらず、今後の予定もない」とした。

【消費税率引き上げによる影響について】

1 消費税率引き上げによる影響について

- 消費税率引き上げによる自社業況への影響について、全産業では「影響はない」が78.7%で最も多い。
- 業種別では、「影響はない」が製造業（82.7%）、非製造業（75.6%）で最も多くなっている。
- 規模別では、「影響はない」が大企業（80.9%）、中小企業（79.9%）、中小企業のうち小規模企業（77.0%）で最も多くなっている。

消費税率引き上げによる自社業況への影響について(単一回答)【業種・規模別】

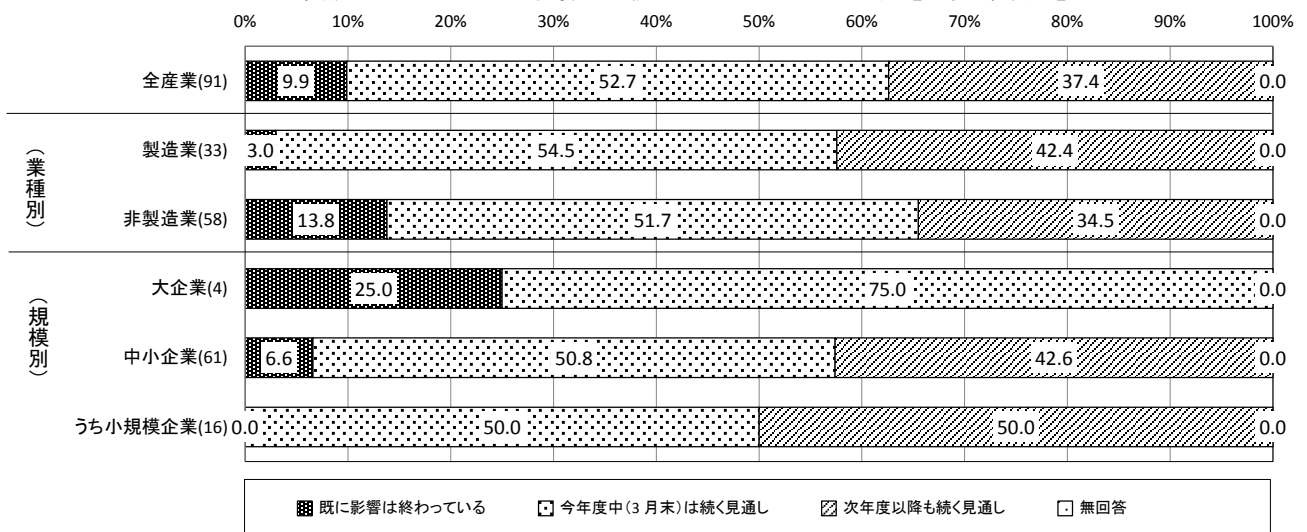


<「消費税率引き上げによる自社業況への影響」について、「1. 減少に影響した」を選択した企業のみ>

2 消費税率引き上げによる影響の継続状況について

- 消費税率引き上げによる影響の継続状況について、全産業では「今年度中（3月末）は続く見通し」が52.7%で最も多く、次いで「次年度以降も続く見通し」が37.4%となっている。
- 業種別、規模別でも、「今年度中（3月末）は続く見通し」が最も多く、製造業（54.5%）、非製造業（51.7%）、大企業（75.0%）、中小企業（50.8%）、中小企業のうち小規模企業（50.0%）となっている。なお、中小企業のうち小規模企業は「次年度以降も続く見通し」も同率（50.0%）で最も多い。

消費税率引き上げによる影響の継続状況について(単一回答)【業種・規模別】



—「自然災害への備え」について—

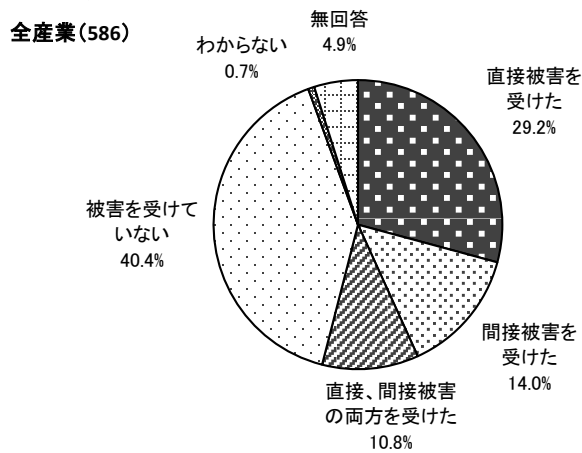
1. 自然災害による被害について

近年発生した地震や水害等の自然災害[※]により実際に被害を受けたことがあるかについて、全産業では「被害を受けていない」が40.4%で最も多く、次いで「直接被害を受けた」が29.2%、「間接被害を受けた」が14.0%となっている。また、「直接被害を受けた」、「間接被害を受けた」、「直接、間接被害の両方を受けた」を合わせた『被害を受けた』は54.0%で、半数を超えた。

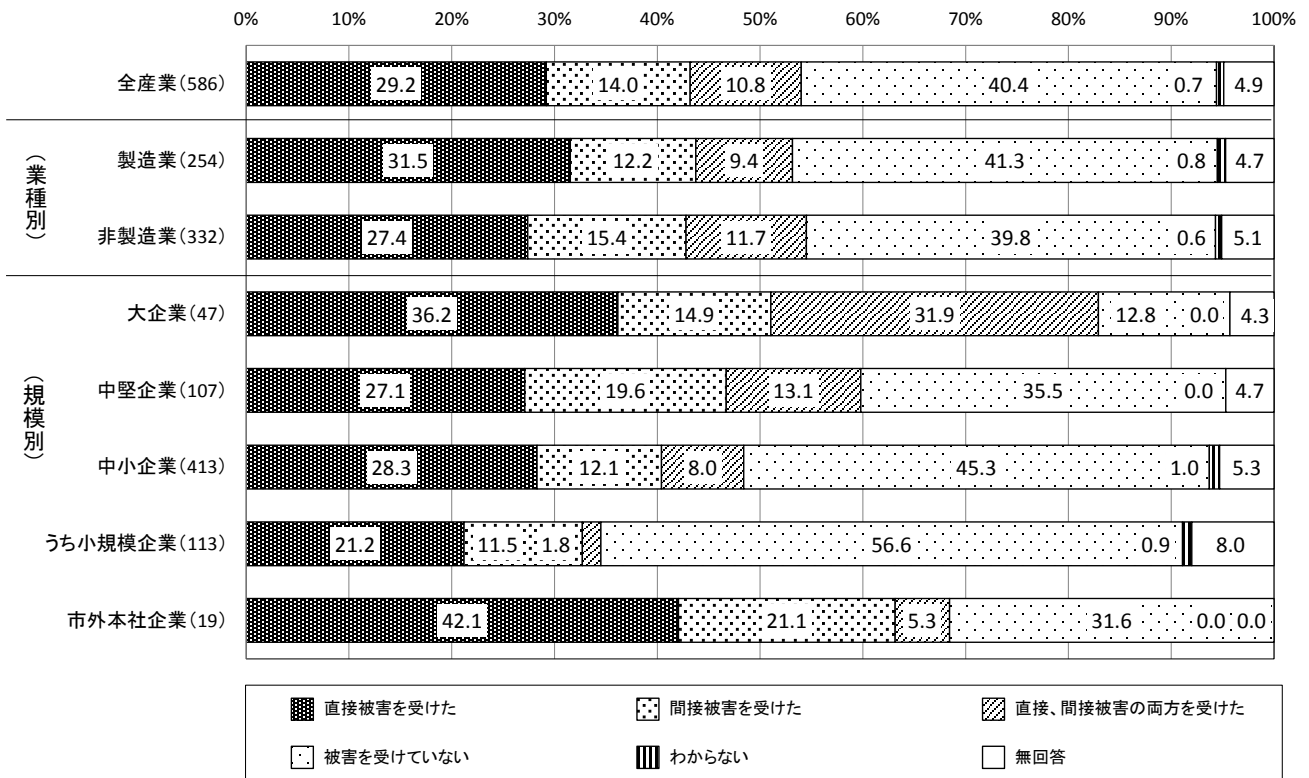
業種別にみると、「被害を受けていない」が製造業で41.3%、非製造業で39.8%と、ともに4割前後で最も多くなっているが、『被害を受けた』は製造業で53.1%、非製造業で54.5%と、それぞれ半数を超えた。

規模別にみると、中堅企業（35.5%）、中小企業（45.3%）、中小企業のうち小規模企業（56.6%）では「被害を受けていない」が最も多い一方で、大企業（36.2%）では「直接被害を受けた」が最も多くなっている。また、『被害を受けた』は大企業で83.0%と他の規模と比較して高い割合となっている。

図表1 自然災害による被害について(単一回答)【全産業】



図表2 自然災害による被害について(単一回答)【業種・規模別】



※ 2011年3月の東日本大震災以降を目安としている。

※ 「直接被害」は店舗・工場・設備等の損害による物的損害、「間接被害」は物的損害以外の損害(災害の影響による売上減少、取引先の被害の影響、従業員が出社できない)等の間接的な損害とした。

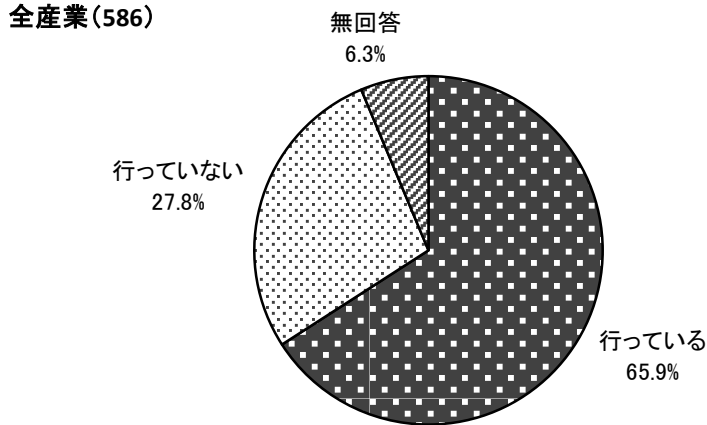
2. 自然災害への備えについて

自然災害への備えを行っているかについて、全産業では「行っている」が65.9%と6割を超え、「行っていない」の27.8%を上回った。

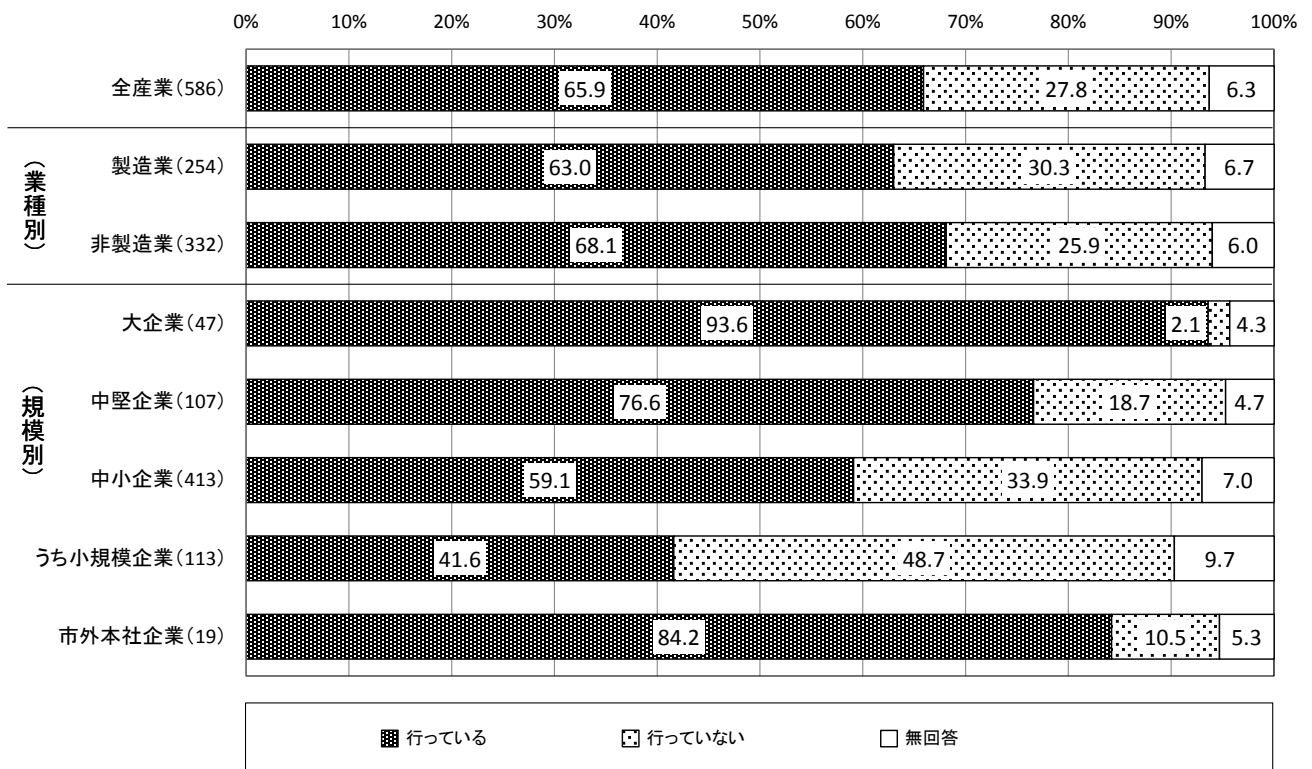
業種別にみても、全ての業種で「行っている」が最も多く、製造業で63.0%、非製造業で68.1%となっている。

規模別にみると、大企業（93.6%）、中堅企業（76.6%）、中小企業（59.1%）では「行っている」が最も多いが、中小企業のうち小規模企業では「行っていない」が48.7%であり、「行っている」（41.6%）を上回った。また、規模が大きいほど備えを行っている割合が高くなっている。

図表3 自然災害への備えについて(単一回答)【全産業】



図表4 自然災害への備えについて(単一回答)【業種・規模別】



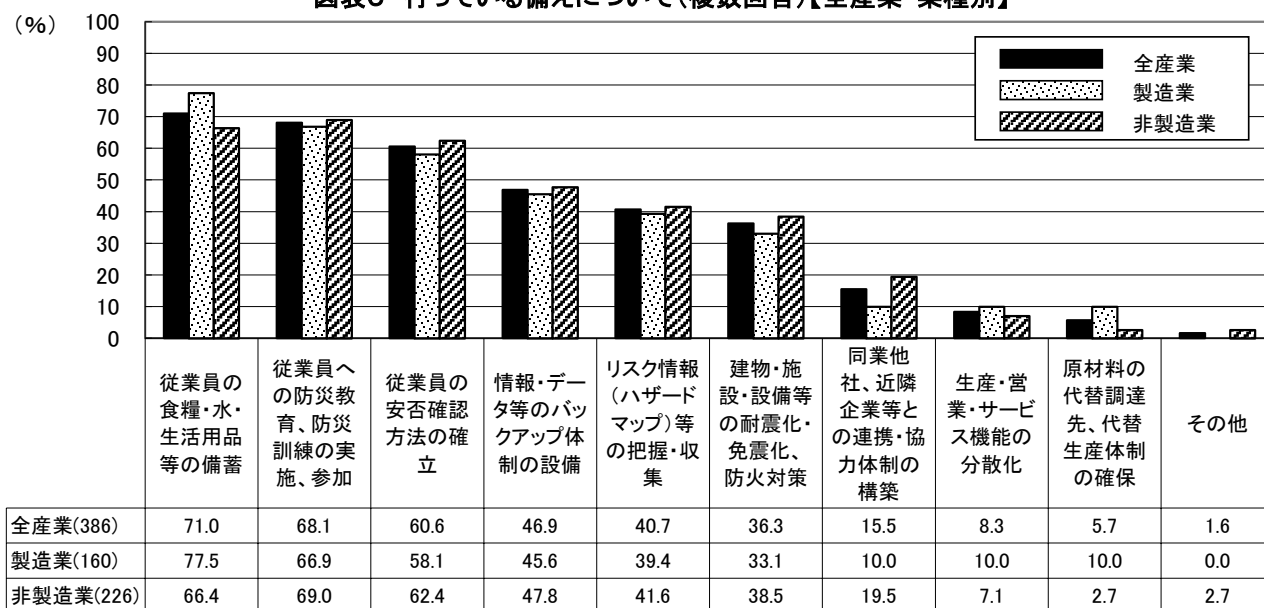
3. 行っている備え

行っている具体的な備えについて、全産業では「従業員の食糧・水・生活用品等の備蓄」が71.0%で最も多く、次いで「従業員への防災教育、防災訓練の実施、参加」が68.1%、「従業員の安否確認方法の確立」が60.6%となっている。

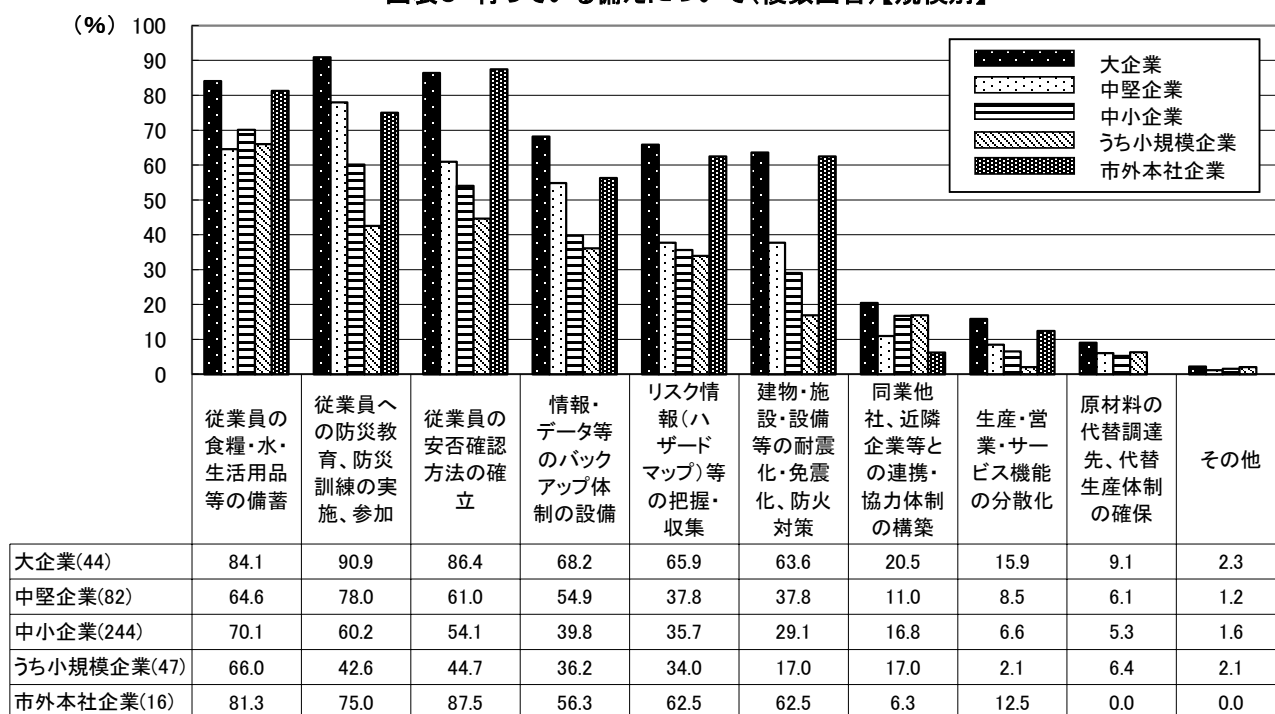
業種別にみると、製造業では「従業員の食糧・水・生活用品等の備蓄」が77.5%で最も多く、次いで「従業員への防災教育、防災訓練の実施、参加」が66.9%となっている。一方で、非製造業では「従業員への防災教育、防災訓練の実施、参加」が69.0%で最も多く、次いで「従業員の食糧・水・生活用品等の備蓄」が66.4%となっている。

規模別にみると、大企業（90.9%）及び中堅企業（78.0%）では「従業員への防災教育、防災訓練の実施、参加」が最も多く、中小企業（70.1%）及び中小企業のうち小規模企業（66.0%）では「従業員の食糧・水・生活用品等の備蓄」が最も多くなっている。

図表5 行っている備えについて(複数回答)【全産業・業種別】



図表6 行っている備えについて(複数回答)【規模別】

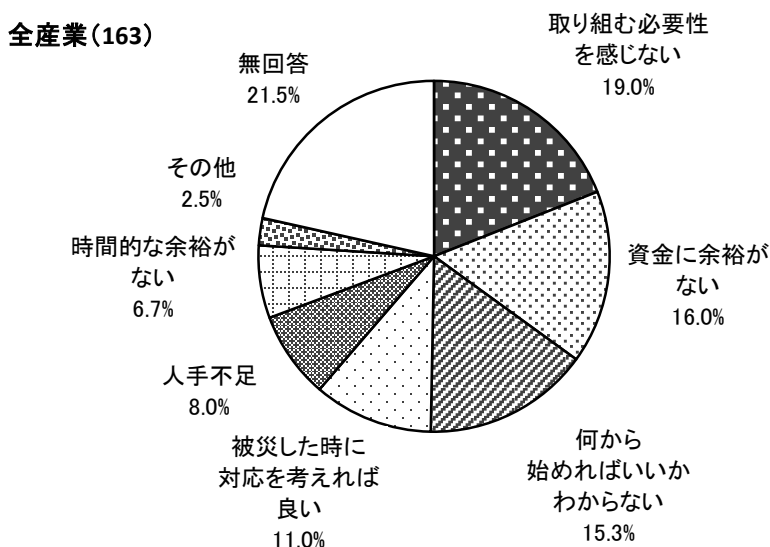


※無回答については回答が無かったため、除外して掲載している

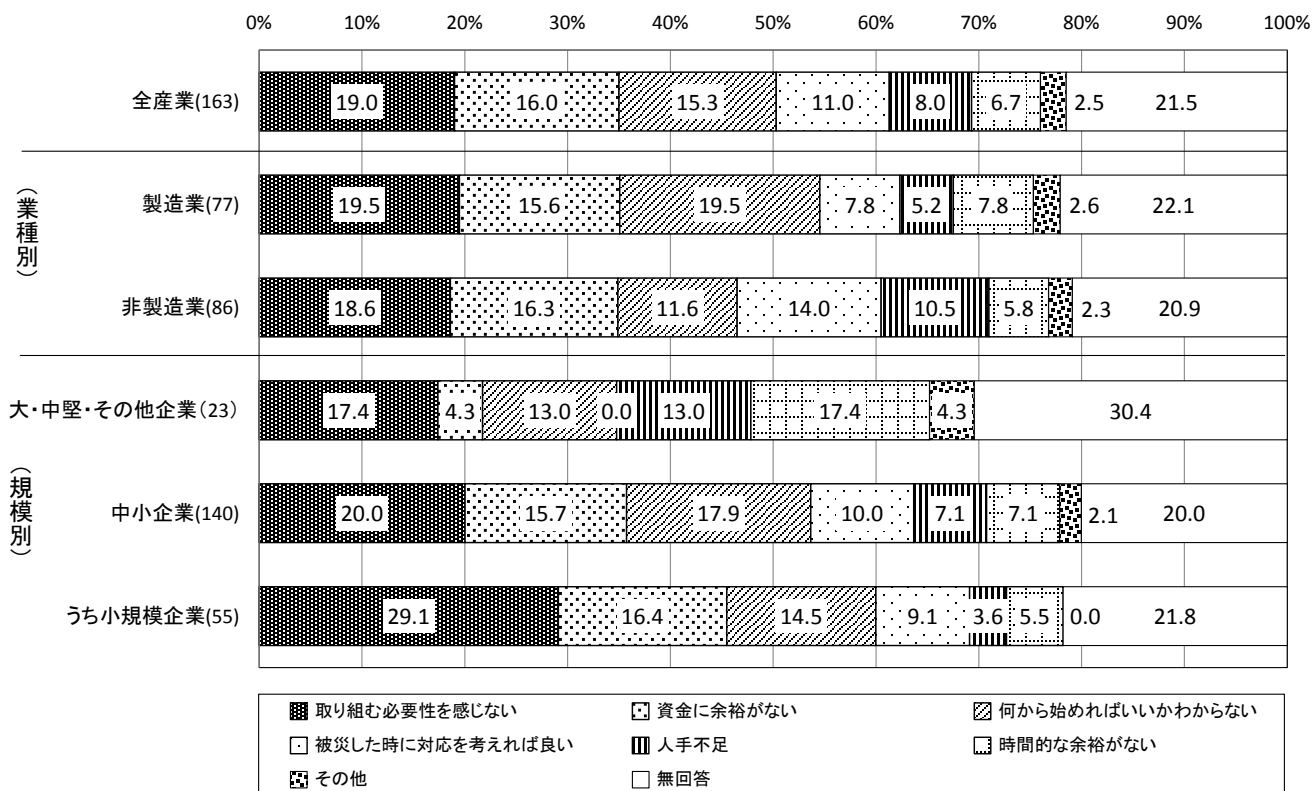
4. 備えに取り組まない理由

自然災害への備えに取り組まない主な理由について、全産業では「取り組む必要性を感じない」が19.0%で最も多く、次いで「資金に余裕がない」が16.0%、「何から始めればいいのかわからない」が15.3%となっている。
 業種別にみると、製造業では「取り組む必要性を感じない」と「何から始めればいいのかわからない」が同率（19.5%）で最も多い。非製造業では「取り組む必要性を感じない」が18.6%で最も多くなっている。
 規模別にみると、中小企業（20.0%）及び中小企業のうち小規模企業（29.1%）では「取り組む必要性を感じない」が最も多くなっている。

図表7 備えに取り組まない理由(単一回答)【全産業】



図表8 備えに取り組まない理由(単一回答)【業種・規模別】



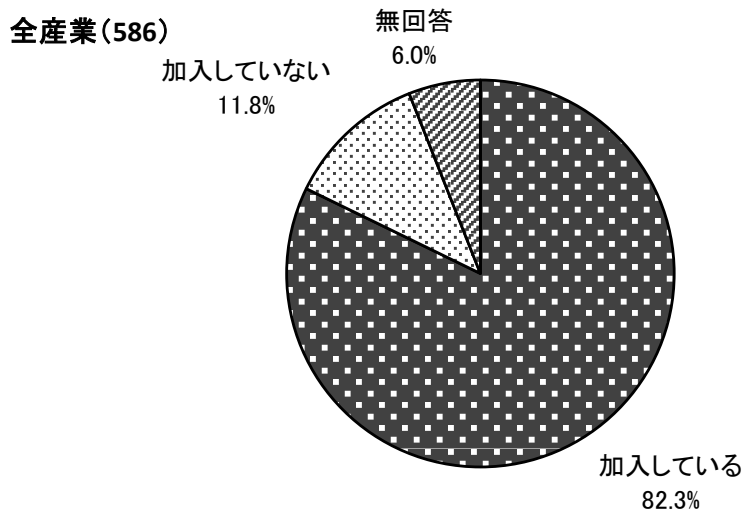
5. 損害保険の加入状況

災害に備えた損害保険への加入について、全産業で見ると「加入している」が82.3%と8割を超え、「加入していない」(11.8%)を大きく上回った。

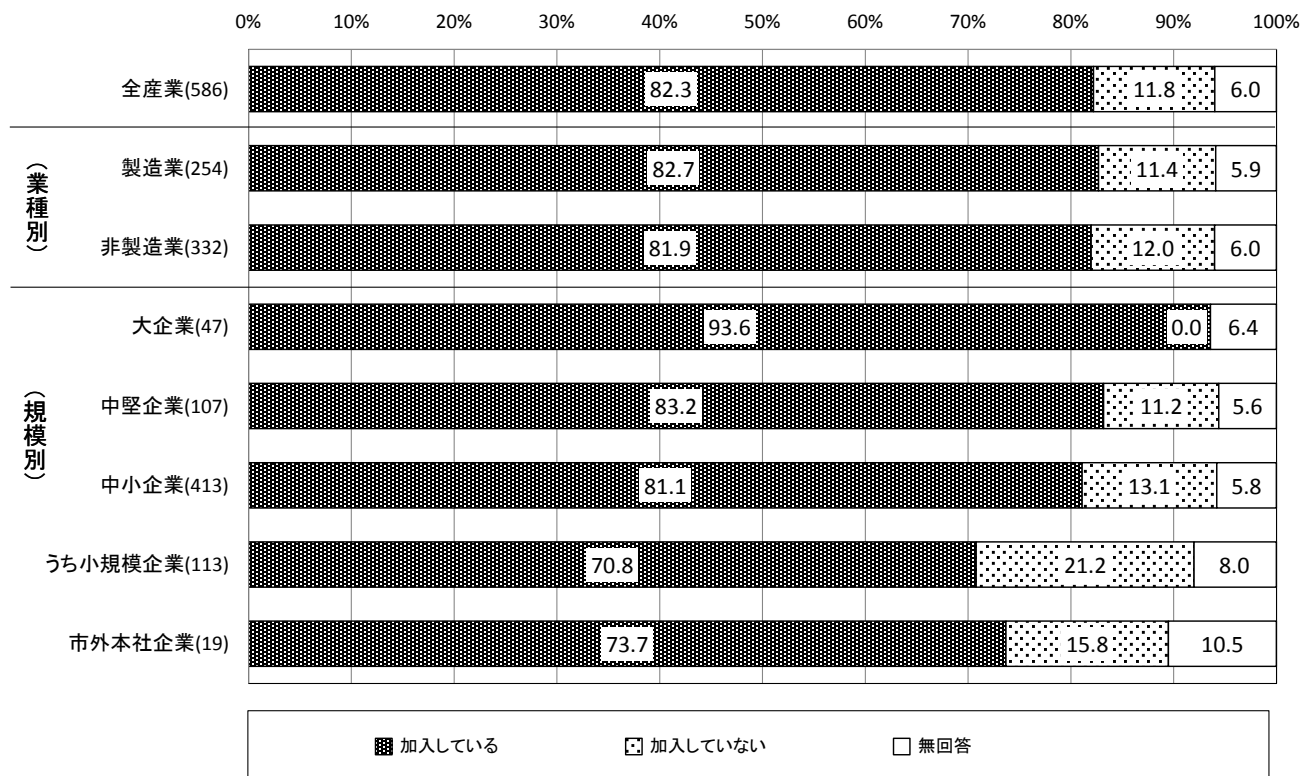
業種別にみても、全ての業種で「加入している」が最も多く、製造業で82.7%、非製造業で81.9%となっており、ともに8割を超えた。

規模別にみても、全ての規模で「加入している」が最も多く、大企業で93.6%、中堅企業で83.2%、中小企業で81.1%、うち小規模企業で70.8%となっており、規模が大きいほど加入割合も高い。

図表9 損害保険の加入状況について(単一回答)【全産業】



図表10 損害保険の加入状況について(単一回答)【業種・規模別】



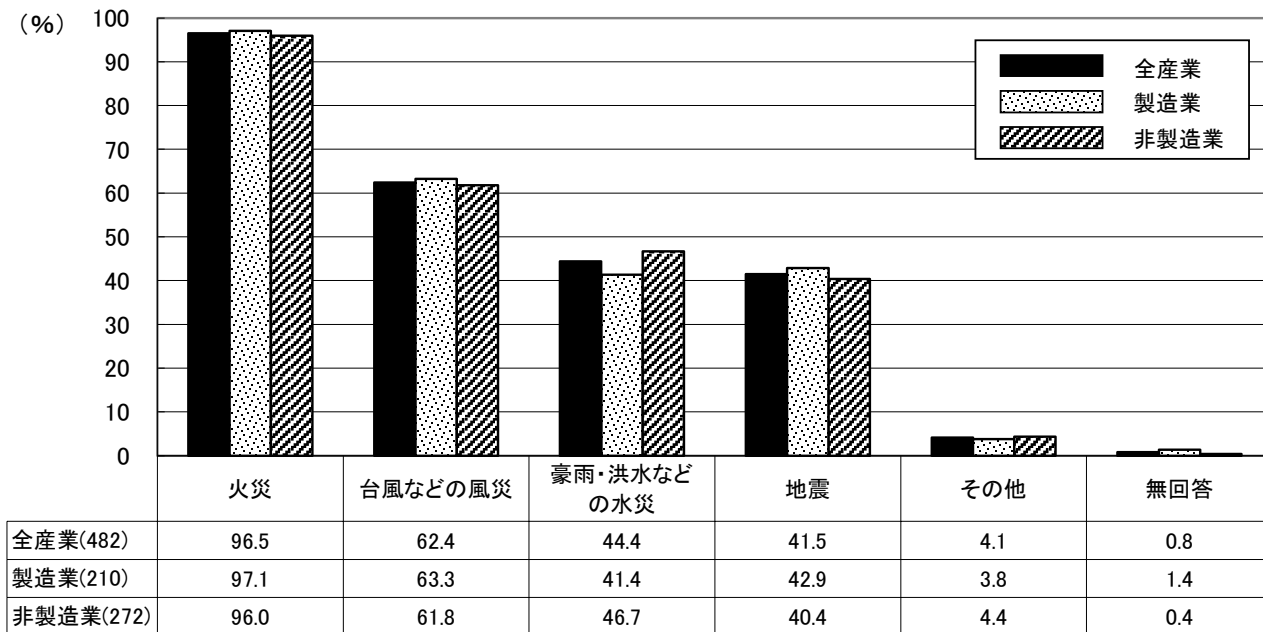
6. 損害保険の補償内容について

加入している損害保険の補償内容について、全産業では「火災」が96.5%で最も多く、加入している企業のほとんどで回答がみられた。次いで「台風などの風災」が62.4%、「豪雨・洪水などの水災」が44.4%となっている。

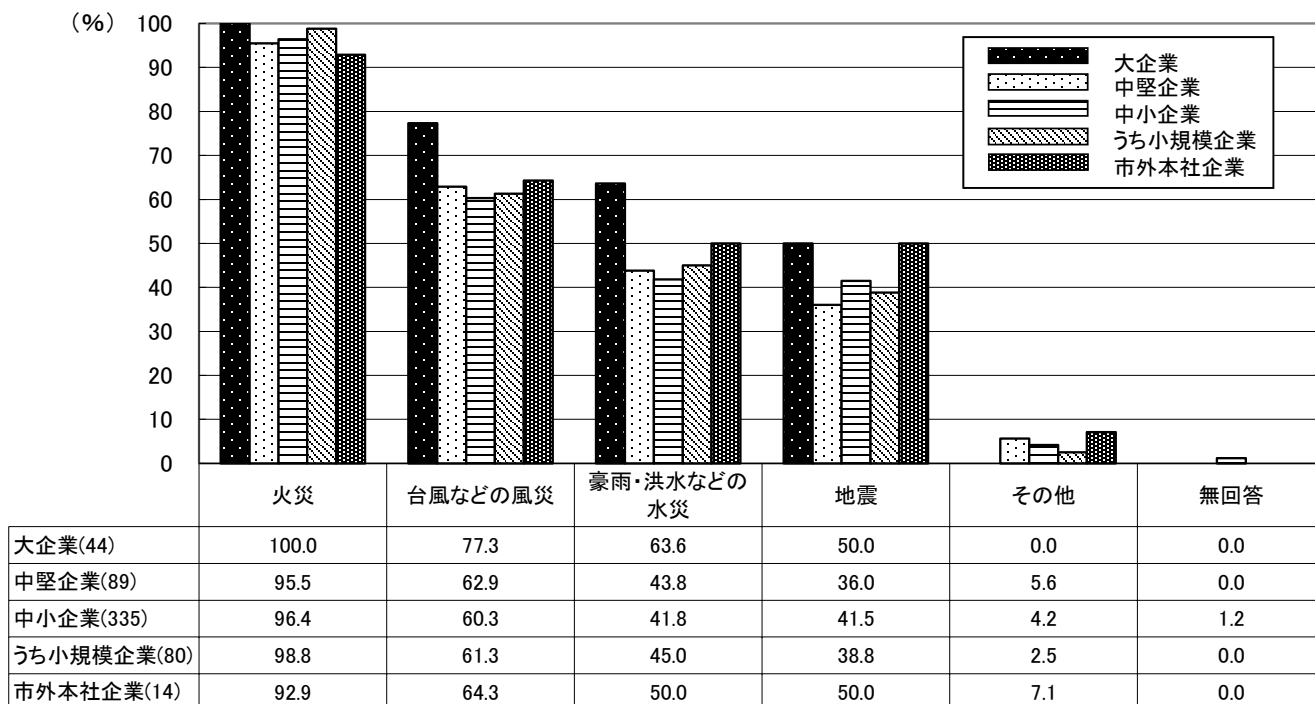
業種別にみても、全ての業種で「火災」が最も多く、製造業で97.1%、非製造業で96.0%となっており、次いで「台風などの風災」が、製造業で63.3%、非製造業で61.8%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「火災」が最も多く、大企業では100.0%、中堅企業で95.5%、中小企業で96.4%、中小企業のうち小規模企業で98.8%となっている。

図表11 損害保険の補償内容について(複数回答)【全産業・業種別】



図表12 損害保険の補償内容について(複数回答)【規模別】



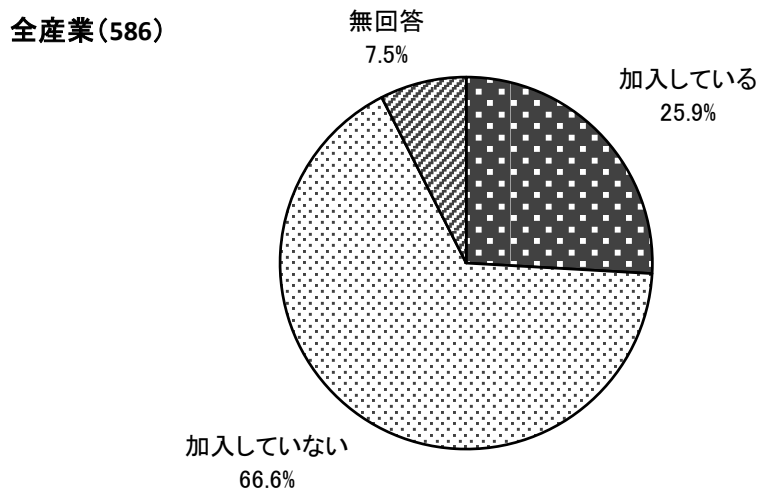
7. 被災による利益の喪失（休業損害）を補償する損害保険・共済等への加入について

被災による利益の喪失（休業損害）を補償する損害保険・共済等への加入について、全産業でみると「加入していない」（66.6%）が「加入している」（25.9%）より多く、40.7ポイント上回った。

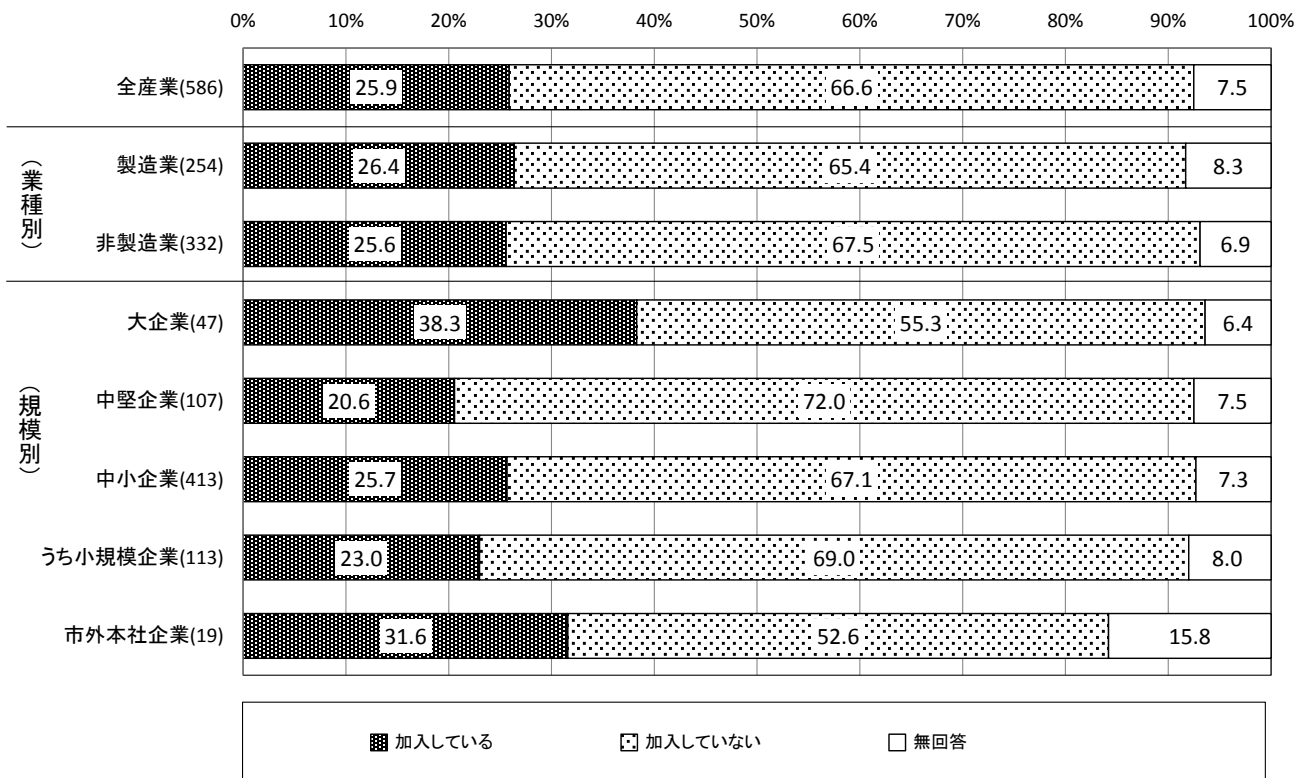
業種別にみても、全ての業種で「加入していない」が最も多く、製造業で65.4%、非製造業で67.5%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「加入していない」が最も多く、大企業で55.3%、中堅企業で72.0%、中小企業で67.1%、中小企業のうち小規模企業で69.0%となっている。

図表13 被災による利益の喪失を補償する損害保険・共済等への加入について(単一回答)【全産業】



図表14 被災による利益の喪失を補償する損害保険・共済等への加入について(単一回答)【業種・規模別】



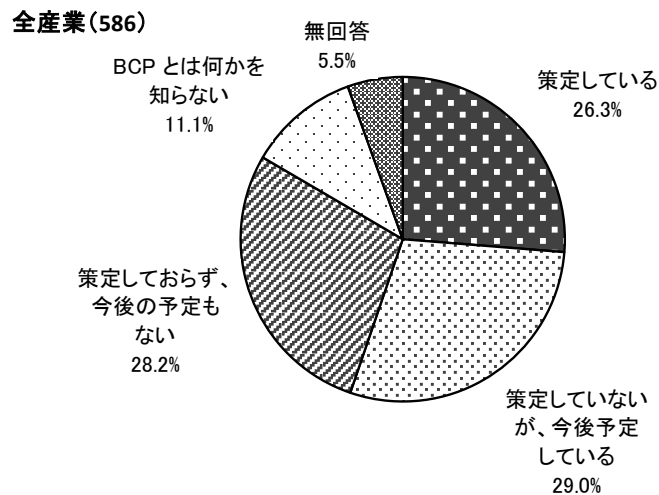
8. BCPの策定について

BCPの策定については、全産業では「策定していないが、今後予定している」が29.0%で最も多いが、次いで「策定しておらず、今後の予定もない」が28.2%となっている。

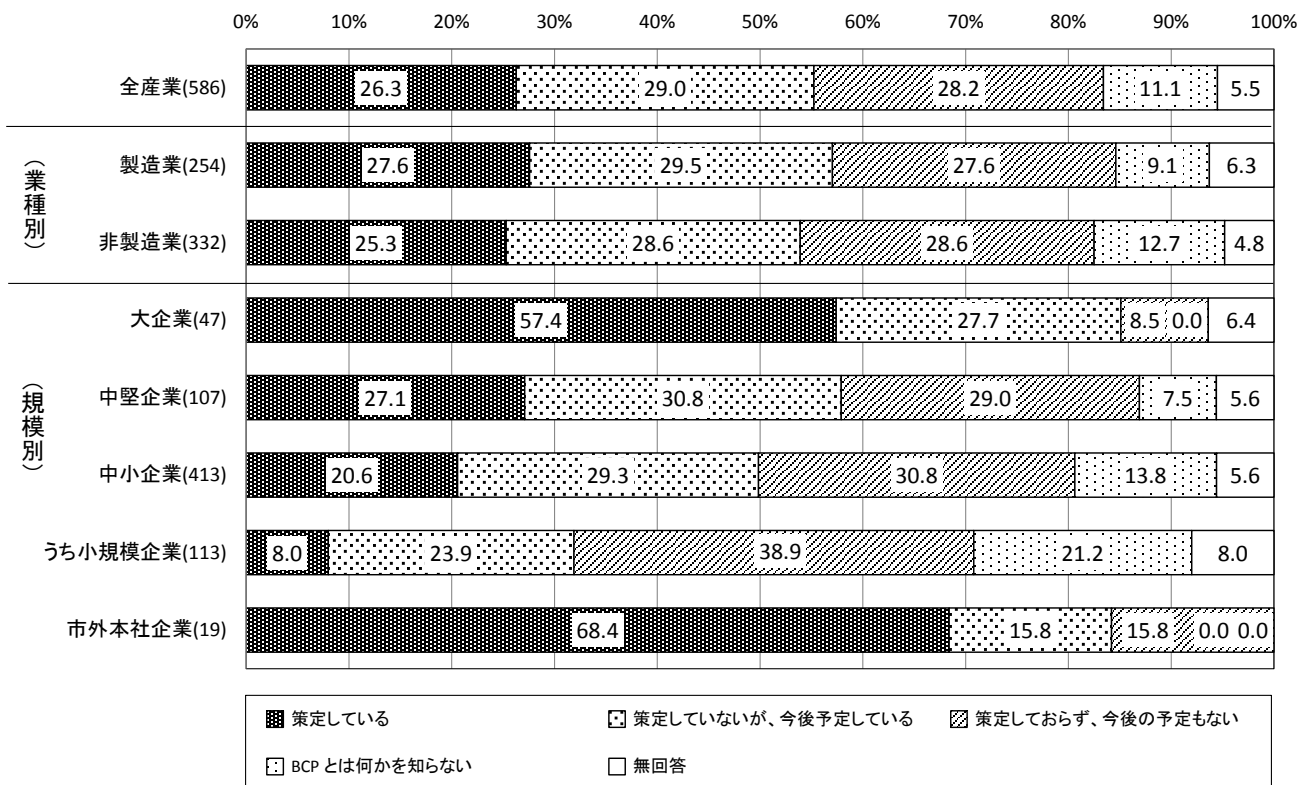
業種別にみると、製造業では「策定していないが、今後予定している」が29.5%で最も多い。非製造業では「策定していないが、今後予定している」と「策定しておらず、今後の予定もない」が同率（28.6%）で最も多くなっている。

規模別にみると、大企業（57.4%）では「策定している」、中堅企業（30.8%）では「策定していないが、今後予定している」、中小企業（30.8%）及び中小企業のうち小規模企業（38.9%）では「策定しておらず、今後の予定もない」がそれぞれ最も多く、規模が大きいほど策定への意識が高い傾向がみられる。

図表15 BCPの策定について(単一回答)【全産業】



図表16 BCPの策定について(単一回答)【業種・規模別】



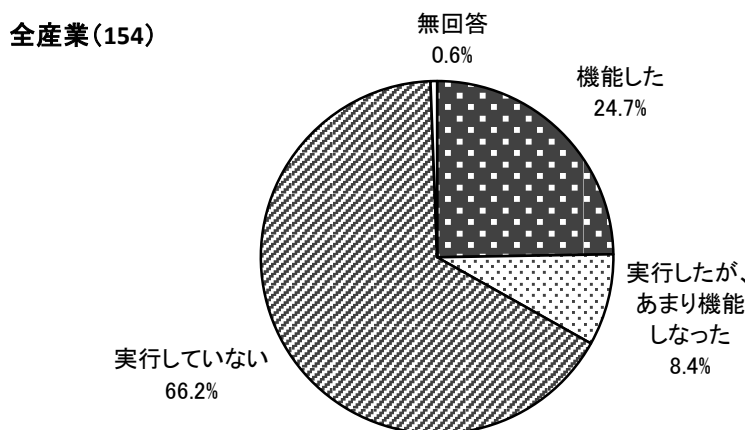
9. 災害発生時のBCPについて

BCP策定後、災害発生時にBCPが機能したかについて、全産業では「実行していない」が66.2%で最も多く、次いで「機能した」が24.7%、「実行したが、あまり機能しなかった」が8.4%となっている。

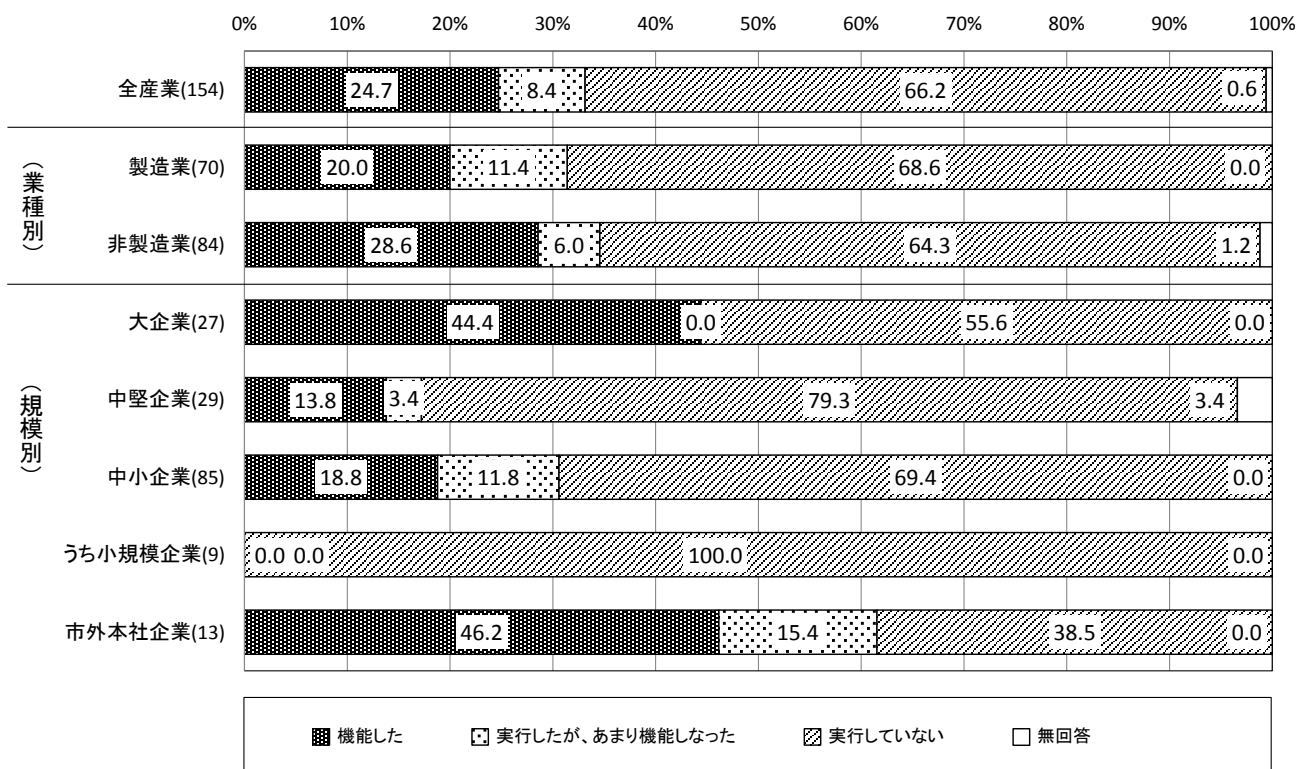
業種別にみても、全ての業種で「実行していない」が最も多く、製造業で68.6%、非製造業で64.3%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「実行していない」が最も多く、大企業で55.6%、中堅企業で79.3%、中小企業で69.4%、中小企業のうち小規模企業で100.0%となっている。「機能した」は大企業では44.4%と、他の規模と比較して多くなっている。

図表17 災害発生時のBCPについて(単一回答)【全産業】



図表18 災害発生時のBCPについて(単一回答)【業種・規模別】



—「消費率引き上げによる影響」について—

10. 消費税率引き上げによる自社業況への影響について

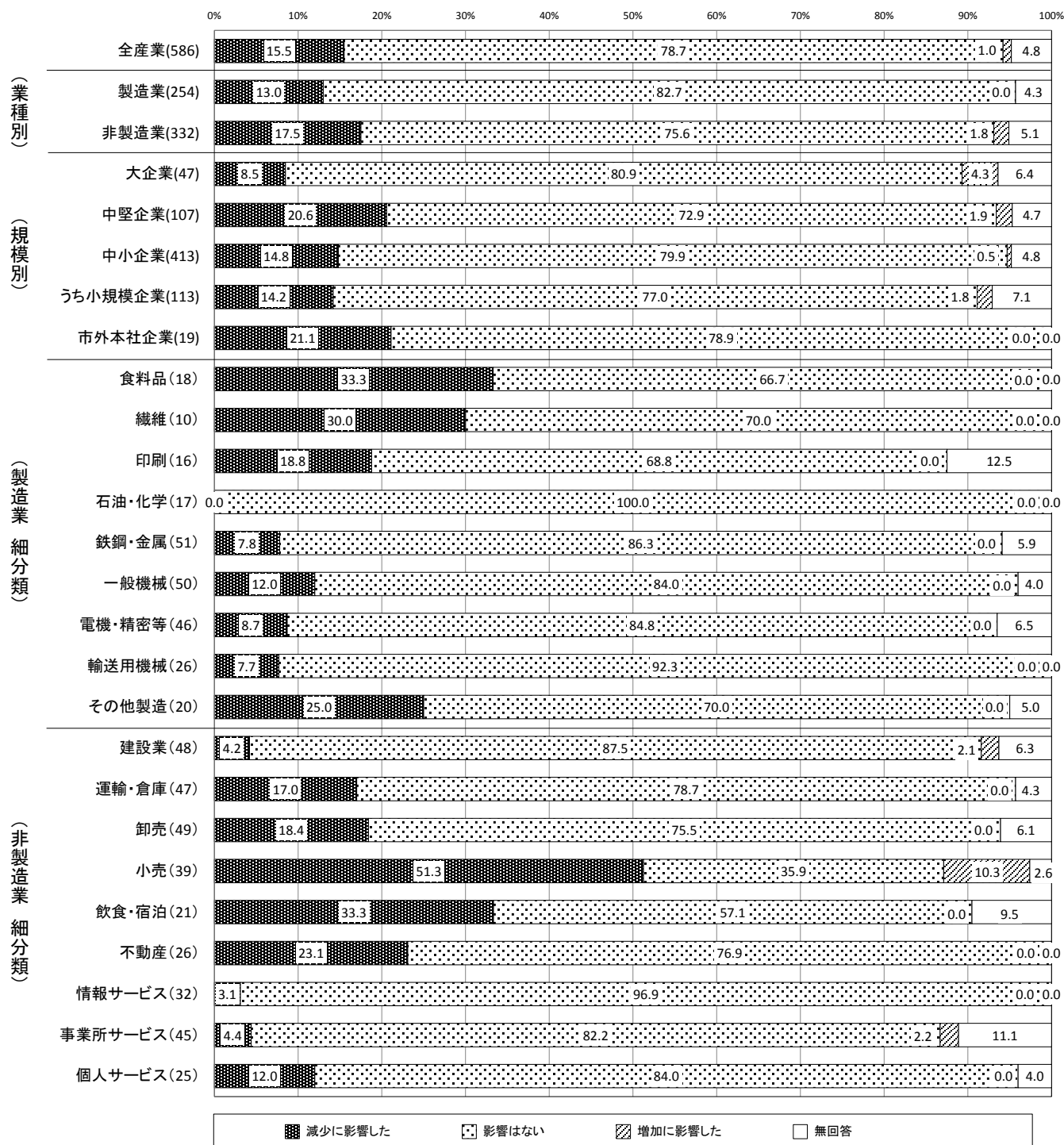
消費税率引き上げによる自社業況への影響について、全産業では「影響はない」が78.7%で最も多く、次いで「減少に影響した」が15.5%、「増加に影響した」が1.0%となっている。

業種別にみても、製造業、非製造業ともに「影響はない」が最も多く、製造業で82.7%、非製造業で75.6%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「影響はない」が最も多く、大企業で80.9%、中堅企業で72.9%、中小企業で79.9%、中小企業のうち小規模企業で77.0%となっている。

業種細分類別にみると、「減少に影響した」が、製造業では、食料品（33.3%）、繊維（30.0%）で、非製造業では、小売（51.3%）、飲食・宿泊（33.3%）で、他の業種と比べて多くなっている。

図表19 消費税率引き上げによる自社業況への影響について(単一回答)【業種・規模・業種細分類】



11. 消費税率引き上げによる生産・売上への影響について

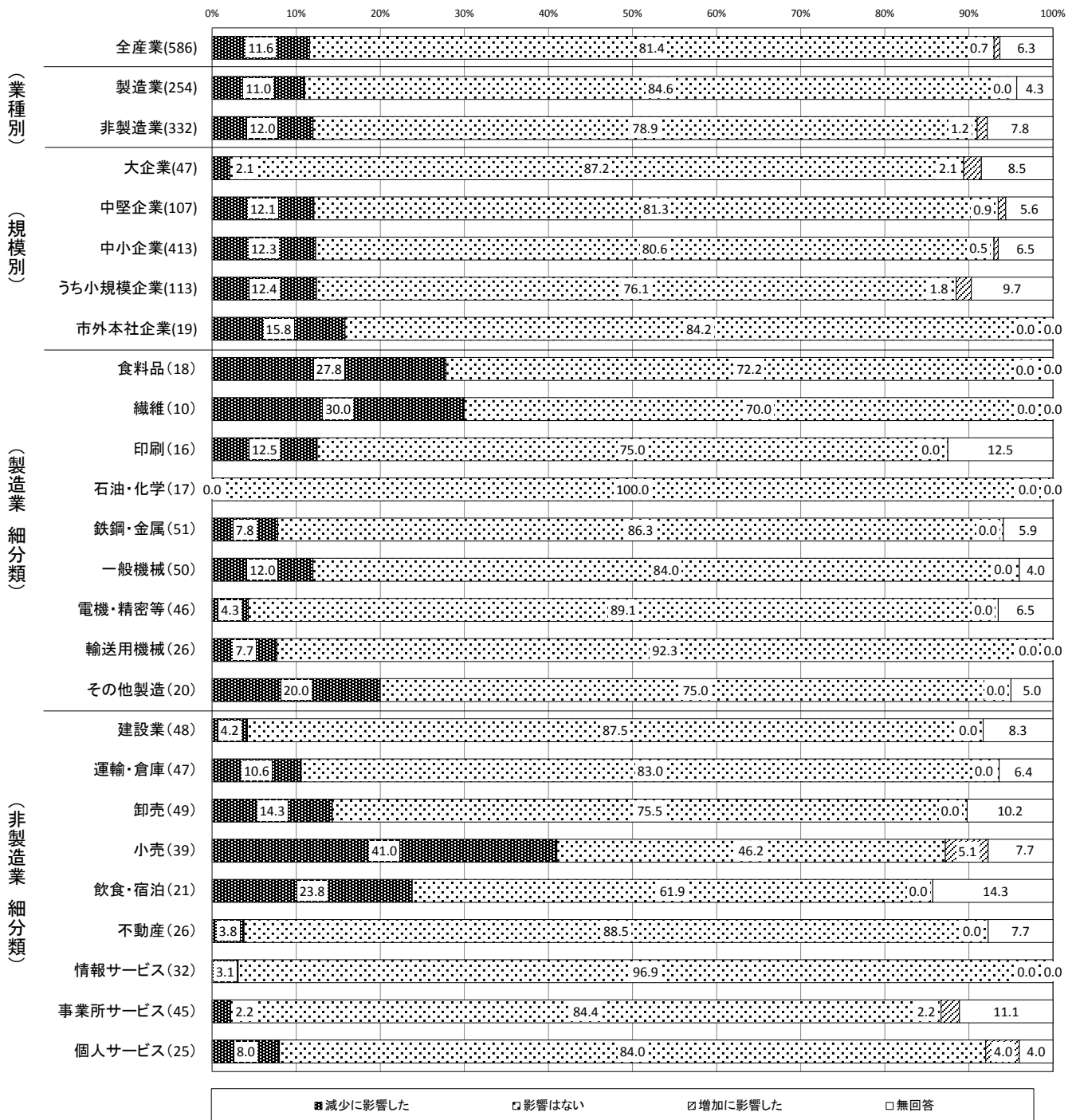
消費税率引き上げによる生産・売上への影響について、全産業では「影響はない」が81.4%で最も多く、次いで「減少に影響した」が11.6%、「増加に影響した」が0.7%となっている。

業種別にみても、製造業、非製造業ともに「影響はない」が最も多く、製造業で84.6%、非製造業で78.9%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「影響はない」が最も多く、大企業で87.2%、中堅企業で81.3%、中小企業で80.6%、中小企業のうち小規模企業で76.1%となっている。

業種細分類別にみると、「減少に影響した」が、製造業では、繊維（30.0%）、食料品（27.8%）、非製造業では、小売（41.0%）、飲食・宿泊（23.8%）で、他の業種と比べて多くなっている。

図表20 消費税率引き上げによる生産・売上への影響について(単一回答)【業種・規模・業種細分類別】



12. 消費税率引き上げによる収益への影響について

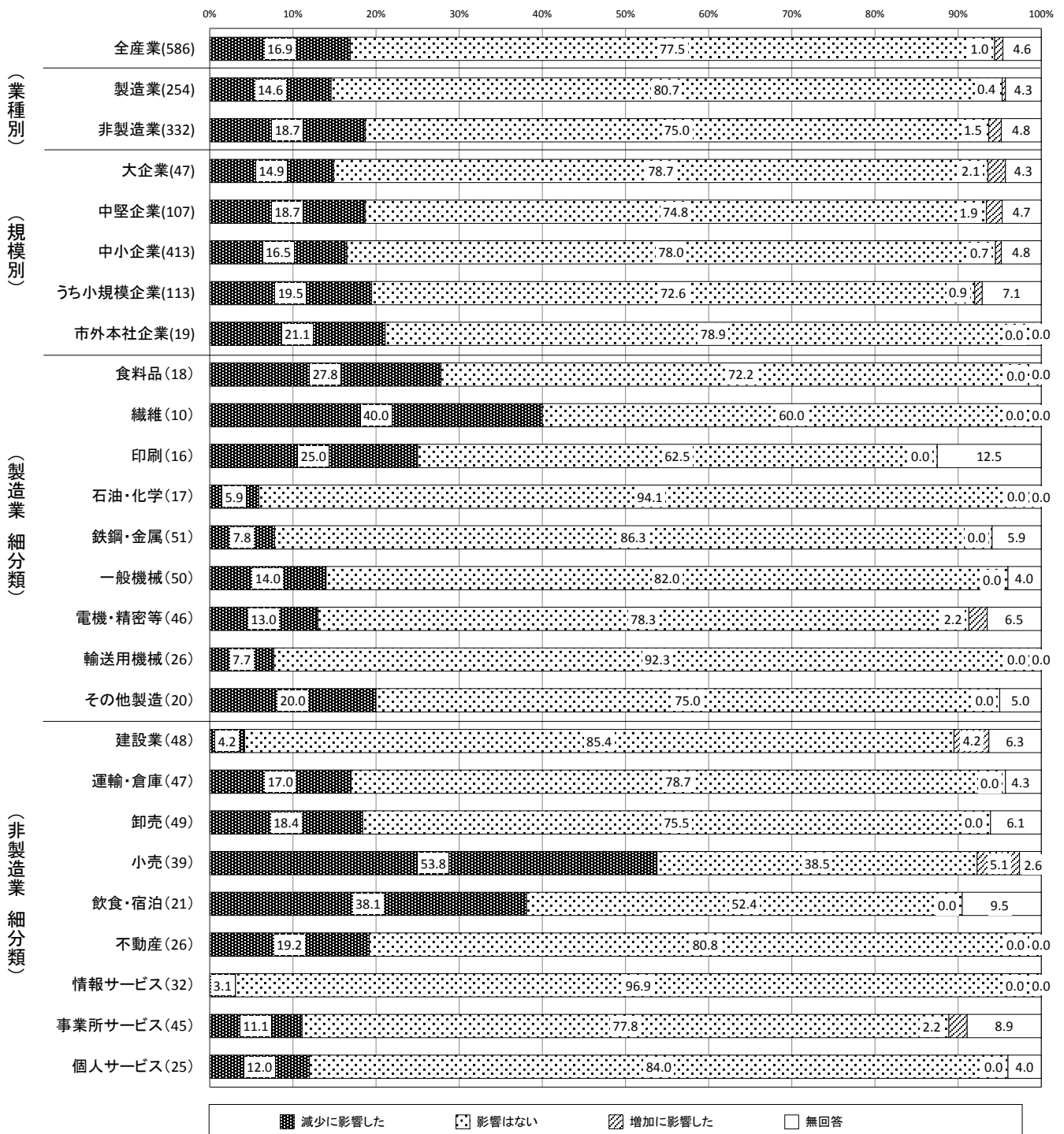
消費税率引き上げによる収益への影響について、全産業では「影響はない」が77.5%で最も多く、次いで「減少に影響した」が16.9%、「増加に影響した」が1.0%となっている。

業種別にみても、製造業、非製造業ともに「影響はない」が最も多く、製造業で80.7%、非製造業で75.0%となっている。

規模別にみても、全ての規模で「影響はない」が最も多く、大企業で78.7%、中堅企業で74.8%、中小企業で78.0%、中小企業のうち小規模企業で72.6%となっている。

業種細分類別にみると、「減少に影響した」が、製造業では、繊維（40.0%）、食料品（27.8%）、非製造業では、小売（53.8%）、飲食・宿泊（38.1%）で、他の業種と比べて多くなっている。

図表21 消費税率引き上げによる収益への影響について(単一回答)【業種・規模・業種細分類】



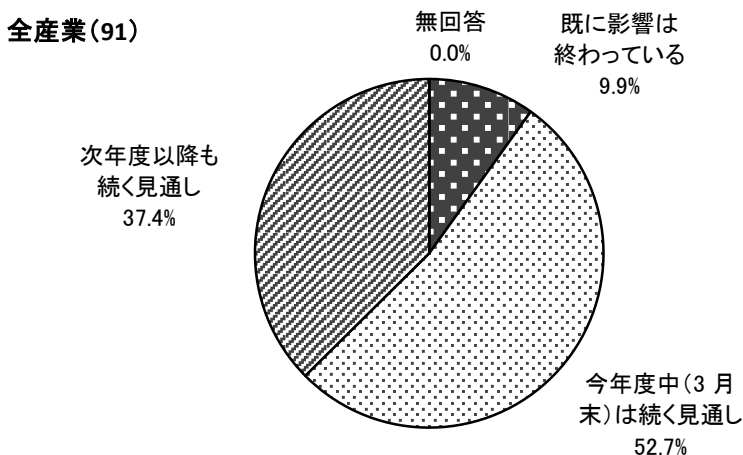
13. 消費税率引き上げによる影響の継続状況について

消費税率引き上げによる影響の継続状況について、全産業では「今年度中（3月末）は続く見通し」が52.7%と最も多く、次いで「次年度以降も続く見通し」が37.4%となっている。

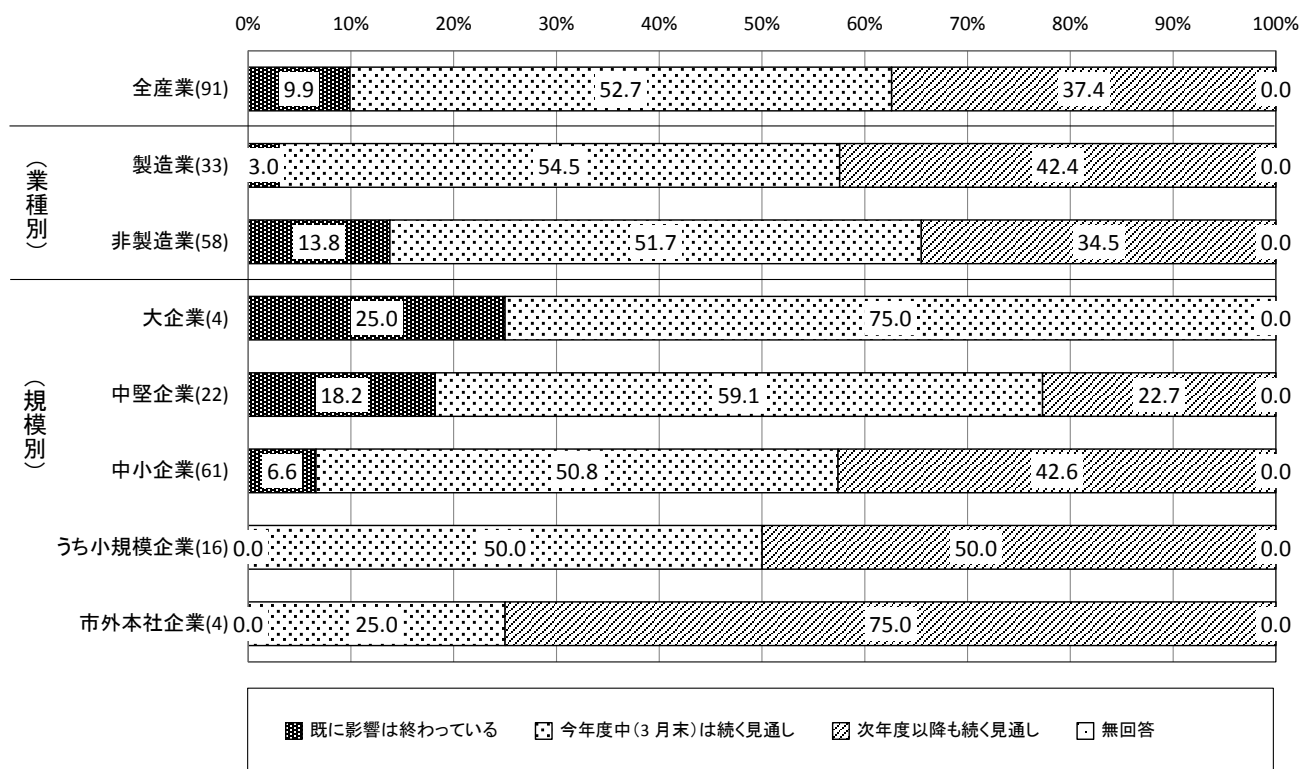
業種別にみても、全ての業種で「今年度中（3月末）は続く見通し」が最も多く、製造業で54.5%、非製造業で51.7%となっている。

規模別にみると、大企業（75.0%）、中堅企業（59.1%）、中小企業（50.8%）で「今年度中（3月末）は続く見通し」が最も多く、中小企業のうち小規模企業では「今年度中（3月末）は続く見通し」と「次年度以降も続く見通し」が同率（50.0%）で最も多くなっている。

図表22 消費税率引き上げによる影響の継続状況について(単一回答)【全産業】



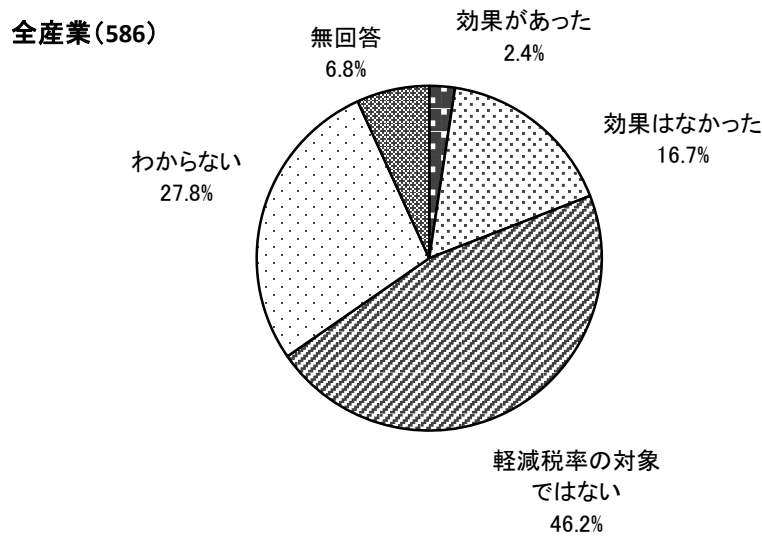
図表23 消費税率引き上げによる影響の継続状況について(単一回答)【業種・規模別】



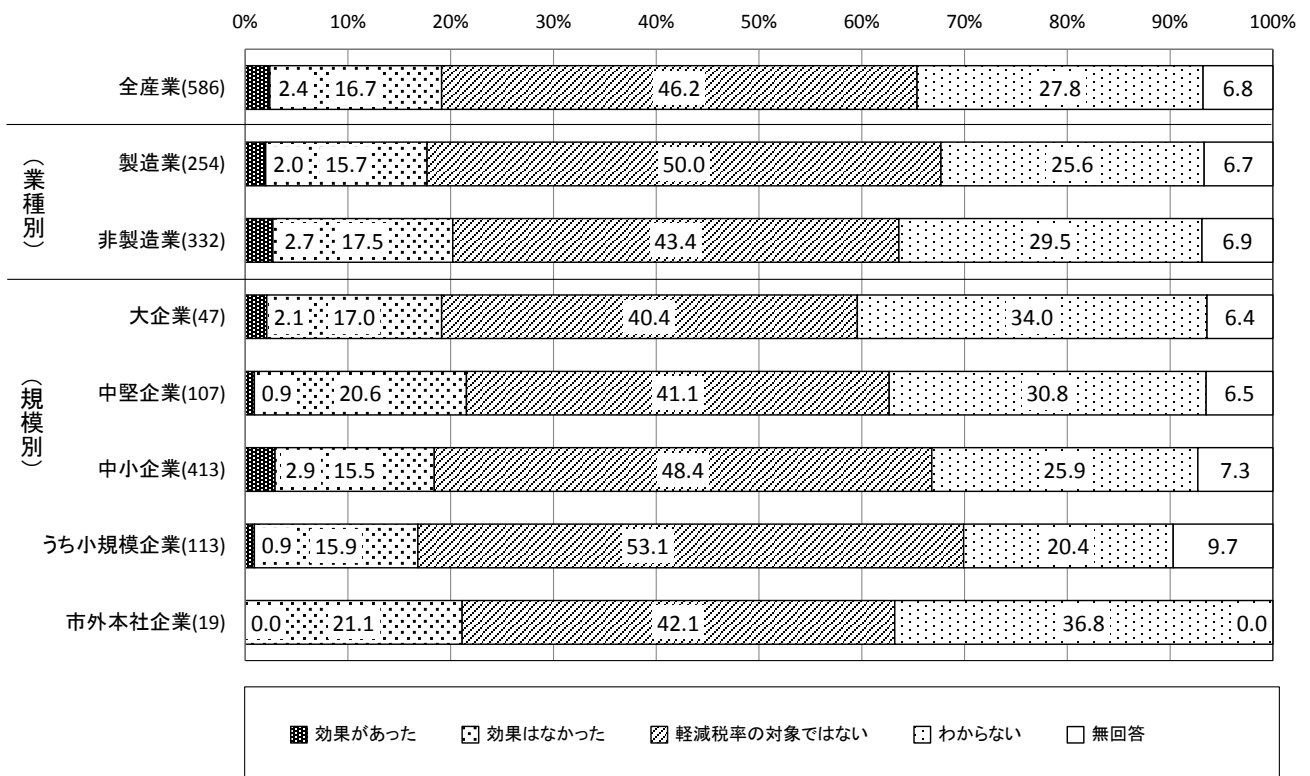
14. 軽減税率制度の効果について

「軽減税率制度」は、10～12月期における消費の反動減を抑制する効果があったかについて、全産業では「軽減税率の対象ではない」が46.2%と最も多く、次いで「わからない」が27.8%、「効果はなかった」が16.7%、「効果があった」が2.4%となっている。

図表24 軽減税率制度の効果について(単一回答)【全産業】



図表25 軽減税率制度の効果について(単一回答)【業種・規模別】



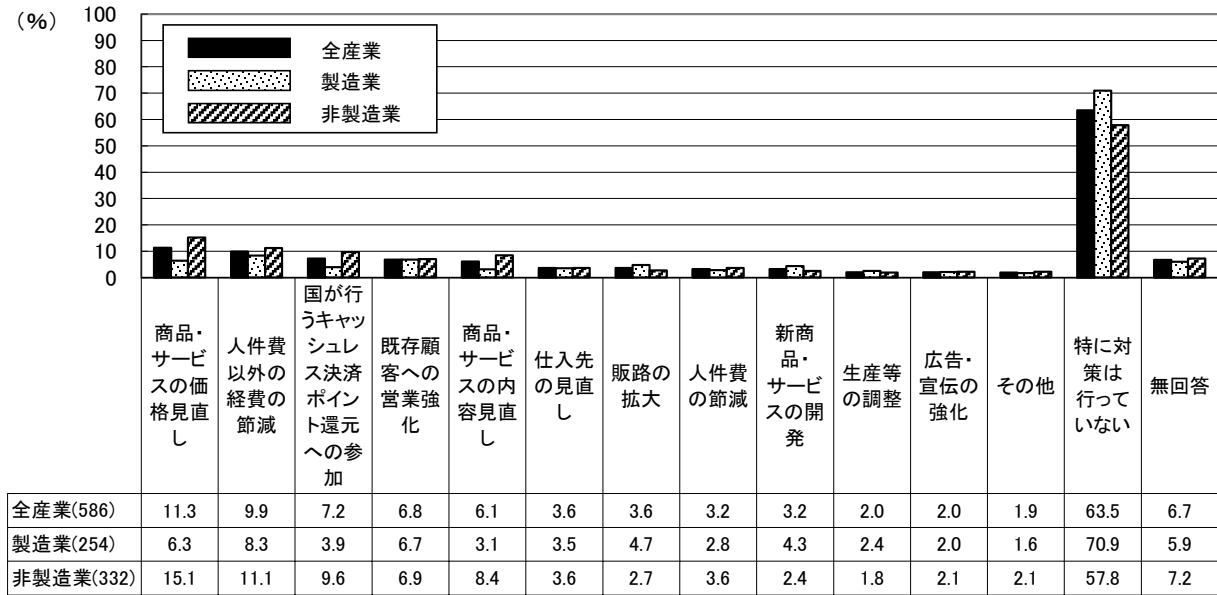
15. 消費税率引き上げに向けて行った対策について

消費税率引き上げに向けて行った対策について、全産業では「特に対策は行っていない」が63.5%と最も多く、具体的な対策では「商品・サービスの価格見直し」（11.3%）、「人件費以外の経費の節減」（9.9%）の順となっている。

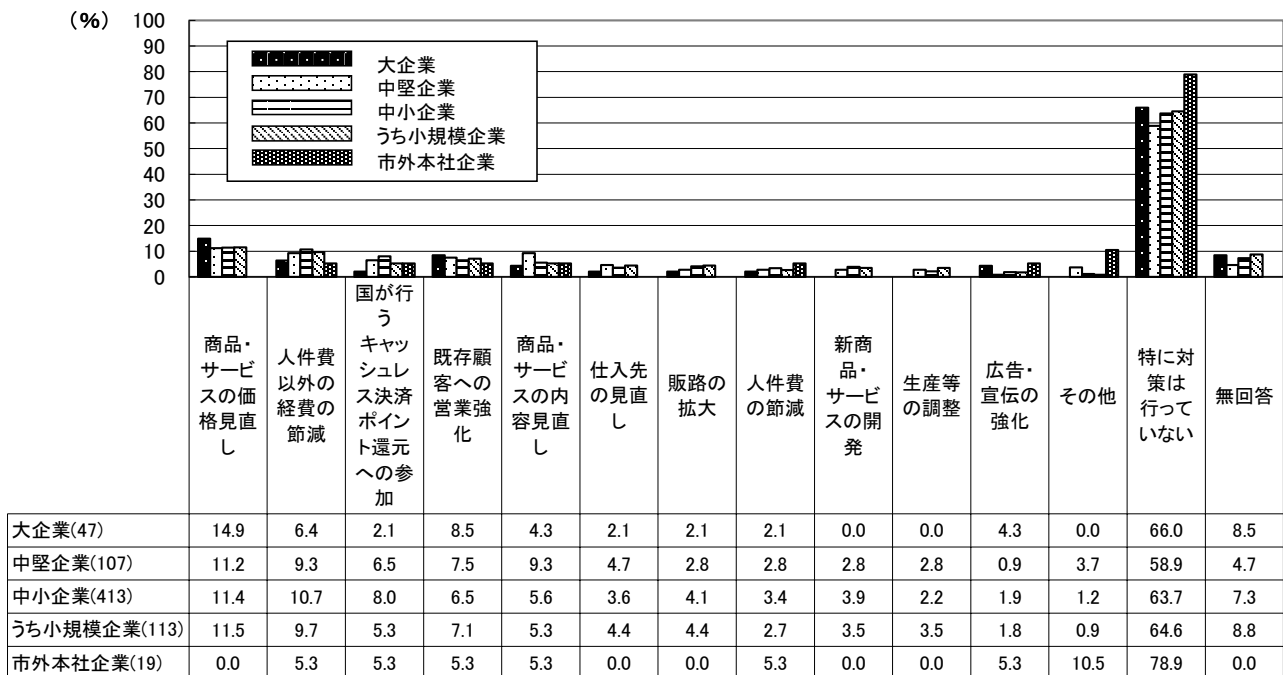
業種別にみても、全ての業種で「特に対策は行っていない」が最も多く、製造業で70.9%、非製造業で57.8%となっている。また、非製造業では、具体的な対策のうち「商品・サービスの価格見直し」（15.1%）、「人件費以外の経費の節減」（11.1%）で1割を超え、製造業と比較して多くなっている。

規模別にみても、全ての規模で「特に対策は行っていない」が最も多く、大企業で66.0%、中堅企業で58.9%、中小企業で63.7%、中小企業のうち小規模企業で64.6%となっている。

図表26 消費税率引き上げに向けて行った対策について(複数回答)【全産業・業種別】



図表27 消費税率引き上げに向けて行った対策について(複数回答)【規模別】



第 111 回 横浜市景況・経営動向調査票

～自然災害への備えについて～

令和元年台風 15 号及び 19 号等により、東日本を中心に甚大な被害が発生しています。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。今回は貴社の自然災害への備えについてお尋ねします。

1. 自然災害への備えについて

Q 1 近年^{※1}発生した地震や水害等の自然災害により実際に被害を受けたことがありますか。

該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

- | | | |
|----------------------------|----------------------------|-------------------|
| 1. 直接被害 ^{※2} を受けた | 2. 間接被害 ^{※2} を受けた | 3. 直接、間接被害の両方を受けた |
| 4. 被害を受けていない | 5. わからない | |

※1 2011 年 3 月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※2 「直接被害」は店舗・工場・設備等の損害による物的損害、「間接被害」は物的損害以外の損害（災害の影響による売上減少、取引先の被害の影響、従業員が出社できない）等の間接的な損害とします。

Q 2 貴社では自然災害への備えを行っていますか。該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 行っている ⇒Q 3へ | 2. 行っていない ⇒Q 4へ |
|----------------|-----------------|

Q 3 Q 2で「1. 行っている」と回答した方にお尋ねします。

具体的にどのような備えを行っていますか。該当する番号に○をつけてください。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 建物・施設・設備等の耐震化・免震化、防火対策 | 2. リスク情報（ハザードマップ）等の把握・収集 |
| 3. 従業員への防災教育、防災訓練の実施、参加 | 4. 従業員の安否確認方法の確立 |
| 5. 従業員の食糧・水・生活用品等の備蓄 | 6. 生産・営業・サービス機能の分散化 |
| 7. 情報・データ等のバックアップ体制の整備 | 8. 原材料の代替調達先、代替生産体制の確保 |
| 9. 同業他社、近隣企業等との連携・協力体制の構築 | 10. その他（ ） |

Q 4 Q 2で「2. 行っていない」と回答した方にお尋ねします。

自然災害への備えに取り組まない主な理由について、該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 資金に余裕がない | 2. 時間的な余裕がない |
| 3. 人手不足 | 4. 何から始めればいいのかわからない |
| 5. 取り組む必要性を感じない | 6. 被災した時に対応を考えれば良い |
| 7. その他（ ） | |

◆損害保険の加入状況について伺います。

Q 5 貴社では災害に備えた損害保険に加入していますか。該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 加入している ⇒Q 6へ | 2. 加入していない ⇒Q 7へ |
|-----------------|------------------|

Q 6 Q 5で「1. 加入している」と回答した方にお尋ねします。

加入している損害保険の補償内容について、該当する番号に○をつけてください。(あてはまるもの全てに○)

- | | | | |
|-----------|-------|-----------|--------------|
| 1. 地震 | 2. 火災 | 3. 台風等の風災 | 4. 豪雨・洪水等の水災 |
| 5. その他（ ） | | | |

Q 7 貴社では被災による利益の喪失（休業損害）を補償する損害保険・共済等に加入していますか。

該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 加入している | 2. 加入していない |
|-----------|------------|

— 右面に続きます —



◆BCP（事業継続計画）※3について伺います。

※3 BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）とは、自然災害等の緊急事態発生時に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため事前に対応策を決めておく計画を指します。

Q8 貴社ではBCPを策定していますか。該当する番号に○をつけてください。（○は1つ）

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 策定している ⇒Q9へ | 2. 策定していないが、今後予定している |
| 3. 策定しておらず、今後の予定もない | 4. BCPとは何かを知らない |

Q9 Q8で「1. 策定している」と回答した方にお尋ねします。

BCP策定後、災害発生時にBCPは機能しましたか。該当する番号に○をつけてください。（○は1つ）

- | | | |
|---------|---------------------|------------|
| 1. 機能した | 2. 実行したが、あまり機能しなかった | 3. 実行していない |
|---------|---------------------|------------|

～消費税の税率引き上げについて～

本年10月1日から、消費税率が8%から10%に引き上げられました。これによる10～12月期における貴社への影響についてお尋ねします。

2. 消費税の税率引き上げによる影響について

Q10 消費税率引き上げによる影響※4はありましたか。下表の各項目についてお答えください。（○は1つずつ）

※4 消費税率引き上げ以外の要因による増減は除いてお答えください。

1	自社業況	1. 減少に影響した	2. 影響はない	3. 増加に影響した
2	生産売上	1. 減少に影響した	2. 影響はない	3. 増加に影響した
3	収益	1. 減益に影響した	2. 影響はない	3. 増益に影響した

Q11 Q10-1で、自社業況について「1. 減少に影響した」と回答した方にお尋ねします。

消費税率引き上げによる影響は現在も続いていますか。該当する番号に○をつけてください。（○は1つ）

- | | | |
|----------------|--------------------|----------------|
| 1. 既に影響は終わっている | 2. 今年度中（3月末）は続く見通し | 3. 次年度以降も続く見通し |
|----------------|--------------------|----------------|

Q12 「軽減税率制度」は、10～12月期における消費の反動減を抑制する効果がありましたか。

該当する番号に○をつけてください。（○は1つ）

- | | | | |
|-----------|------------|----------------|----------|
| 1. 効果があった | 2. 効果はなかった | 3. 軽減税率の対象ではない | 4. わからない |
|-----------|------------|----------------|----------|

Q13 消費税率引き上げに向け、貴社が行った対策について、該当する番号に○をつけてください。

（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 商品・サービスの <u>価格見直し</u> | 2. 商品・サービスの <u>内容見直し</u> |
| 3. 人件費の節減 | 4. 人件費以外の経費の節減 |
| 5. 仕入先の見直し | 6. 既存顧客への営業強化 |
| 7. 生産等の調整 | 8. 広告・宣伝の強化 |
| 9. 販路の拡大 | 10. 新商品・サービスの開発 |
| 11. 国が行うキャッシュレス決済ポイント還元への参加 | |
| 12. その他（ | ） |
| | 13. 特に対策は行っていない |

御協力ありがとうございました。

第 111 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 横浜支店
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-6 VORT 横浜関内Ⅱ2F
電話：045-681-6841 FAX：045-681-3285